



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社
コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 忠巳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	174,225	△0.1	14,339	3.6	15,408	3.0	9,453	10.0
27年3月期	174,418	2.5	13,842	23.5	14,955	23.2	8,595	28.3

(注) 包括利益 28年3月期 11,044百万円 (△13.5%) 27年3月期 12,771百万円 (52.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 153.78	円 銭 —	% 7.7	% 7.1	% 8.2
27年3月期	円 銭 139.82	円 銭 —	% 7.6	% 7.3	% 7.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 204百万円 27年3月期 376百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 218,084	百万円 136,572	% 58.3	円 銭 2,069.98
27年3月期	百万円 213,401	百万円 126,761	% 55.3	円 銭 1,920.40

(参考) 自己資本 28年3月期 127,247百万円 27年3月期 118,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 12,764	百万円 △7,351	百万円 △1,531	百万円 30,265
27年3月期	百万円 7,595	百万円 △5,420	百万円 △1,281	百万円 25,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00	百万円 1,230	% 14.3	% 1.1
28年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 1,537	% 16.3	% 1.3
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 26.00		% 17.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,100	2.2	14,060	△2.0	14,820	△3.8	9,280	△1.8	150.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

なお、特定子会社には該当ませんが、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったNDK電設(株)他7社は、重要性が増加したことから、当連結会計年度の期首より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	65,337,219 株	27年3月期	65,337,219 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	3,864,286 株	27年3月期	3,863,921 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	61,473,072 株	27年3月期	61,473,556 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	139,561	0.2	10,669	5.5	11,536	5.9	7,588	12.3
27年3月期	139,309	1.8	10,112	23.3	10,894	23.5	6,760	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	123.37	—
27年3月期	109.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	177,129		104,397	58.9			1,697.12	
27年3月期	173,094		97,259	56.2			1,581.06	

(参考) 自己資本 28年3月期 104,397百万円 27年3月期 97,259百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,600	2.2	10,220	△4.2	11,020	△4.5	7,570	△0.2	123.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 部門別受注・売上・繰越高(連結)	16
(1) 受注高	16
(2) 売上高	16
(3) 次期繰越高	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. 部門別受注・売上・繰越高(個別)	24
(1) 受注高	24
(2) 売上高	24
(3) 次期繰越高	24
8. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、景気は一部に弱さも見られるものの、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外景気の下振れ懸念など依然として先行きが不透明な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は総じて弱い動きとなりましたが、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,725億円（前年同期比103%）となり、連結売上高は1,742億円（前年同期比100%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は143億39百万円（前年同期比104%）、連結経常利益は154億8百万円（前年同期比103%）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は94億53百万円（前年同期比110%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、品川駅改良D-A T C装置支障移転工事、東北新幹線福島駅・くりこま高原駅間電化柱耐震補強工事、湖西線安曇川駅・近江塩津駅間電気設備新設工事などの受注により連結受注工事高は987億円（前年同期比99%）となりました。

連結完成工事高は、東北新幹線大宮駅・小山駅間栗橋工区耐震支持物改良工事、広島電気区管内踏切保安度向上対策工事、北海道新幹線函館総合車両基地変電所変電設備工事などが完成しましたので1,014億円（前年同期比98%）となり、次期への連結繰越工事高は707億円（前年同期比96%）となりました。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、九州大学（伊都）人文社会科学系総合教育研究棟新営電気設備工事、名古屋第二環状自動車道上社IC・松河戸IC間道路照明設備更新工事などの受注により連結受注工事高は463億円（前年同期比110%）となりました。

連結完成工事高は、愛媛大学（医病）基幹・環境整備工事、京都東急ホテル電気設備更新工事などが完成しましたので452億円（前年同期比105%）となり、次期への連結繰越工事高は436億円（前年同期比103%）となりました。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、札幌市営地下鉄各線WiMAX2+屋内基地局改修工事などの受注により連結受注工事高は262億円（前年同期比107%）となりました。

連結完成工事高は、札幌駅地下街無線通信補助設備デジタル化改修工事などが完成しましたので248億円（前年同期比97%）となり、次期への連結繰越工事高は156億円（前年同期比110%）となりました。

その他

当連結会計年度は、関連事業の拡大及び新規事業の開発などに努めました結果、連結受注高は11億円（前年同期比84%）となり、連結売上高は27億円（前年同期比107%）となりました。

その他の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおります。

② 次期の見通し

次期の見通しは、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうものの、海外景気の下振れ懸念など先行き不透明な状況が続くものと思われまます。当建設業界においては、公共投資は政府予算の早期執行による下支えが期待され、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に増加していくことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システムやWiMAX2+を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	178,100百万円
営業利益	14,060百万円
経常利益	14,820百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,280百万円

(個別業績)

売上高	142,600百万円
営業利益	10,220百万円
経常利益	11,020百万円
当期純利益	7,570百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,418億32百万円(前連結会計年度末は1,393億10百万円)となり、25億22百万円増加しました。増加した主な要因は、有価証券(111億円から156億99百万円へ45億99百万円増)が増加したことあります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、762億51百万円(前連結会計年度末は740億90百万円)となり、21億60百万円増加しました。増加した主な要因は、有形固定資産(355億55百万円から364億67百万円へ9億12百万円増)及び無形固定資産(34億83百万円から45億28百万円へ10億44百万円増)が増加したことあります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、647億25百万円(前連結会計年度末は693億53百万円)となり、46億27百万円減少しました。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等(472億7百万円から452億49百万円へ19億58百万円減)、未成工事受入金(49億23百万円から32億6百万円へ17億16百万円減)及び工事損失引当金(18億6百万円から6億99百万円へ11億6百万円減)が減少したことあります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、167億86百万円(前連結会計年度末は172億86百万円)となり、5億円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,365億72百万円(前連結会計年度末は1,267億61百万円)となり、98億10百万円増加しました。増加した主な要因は、利益剰余金(950億19百万円から1,032億42百万円へ82億23百万円増)及びその他有価証券評価差額金(96億60百万円から104億52百万円へ7億92百万円増)が増加したことあります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から44億79百万円増加し、302億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億64百万円の資金増加(前連結会計年度比51億69百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益153億5百万円の計上、売上債権の減少額46億31百万円及び減価償却費30億69百万円の計上等による資金増加要因と、未成工事受入金の減少額20億83百万円及び法人税等の支払額52億47百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億51百万円の資金減少(前連結会計年度比19億30百万円減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出35億24百万円及び無形固定資産の取得による支出19億50百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億31百万円の資金減少(前連結会計年度比2億50百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額12億29百万円及びリース債務の返済による支出3億98百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	54.5	55.3	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	44.1	51.6	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	323.1	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、企業体質強化のための内部留保や配当性向にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期の配当金につきましては、基本方針並びに当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、これまでの株主の皆様のご理解とご支援に報いるため、平成28年1月29日の公表内容から1株につき3円を増配し、25円とする予定であります。

また、次期の配当金については、上記の基本方針を踏まえ、1株につき1円を増配し、26円とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造とおして社会に貢献する」という基本理念のもと、鉄道電気工事、一般電気工事及び情報通信工事の設計・施工と保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指して企業努力を重ねてまいります。また、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進いたします。さらに設備工事業以外でも関連事業を拡大し、第四の柱として利益拡大を目指してまいります。この方針に基づき、経営の透明性を確保しつつ、個々の取り組みとおして経営基盤を強化し、本物志向の実践により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「NDKグループの総合力向上」を目指し、平成28年度は売上高1,781億円、経常利益148億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2015」を策定しております。この経営計画では、「さらなる成長を目指して新たな挑戦」を掲げ、次の4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

① 組織力・技術力向上による経営基盤の強化

組織間の連携による営業推進と施工体制強化、技術力向上による品質と安全性の向上に向けた各種施策の実施と改善により、経営基盤を強化し持続的成長を目指してまいります。

② 人材の確保と育成による人間力向上

人間中心企業として人材の確保と育成を図り、社員一人ひとりの人間力向上により、付加価値の増大を目指してまいります。

③ 技術開発と業務改善の推進

新工法や省労働力化の技術開発を推進して、施工の安全と施工能力の強化を図り、たゆまぬ業務改善により効率化を推進してまいります。

④ NDKグループの総合力向上

グループ会社相互の連携による事業展開を推進し、グループ総合力の向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,685	15,565
受取手形・完成工事未収入金等	86,315	81,861
有価証券	11,100	15,699
未成工事支出金等	22,937	22,611
繰延税金資産	2,788	2,568
その他	1,484	3,531
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	139,310	141,832
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	35,082	36,696
機械、運搬具及び工具器具備品	9,272	10,606
土地	13,860	13,960
建設仮勘定	502	302
その他	2,625	1,769
減価償却累計額	△25,787	△26,868
有形固定資産合計	35,555	36,467
無形固定資産合計	3,483	4,528
投資その他の資産		
投資有価証券	32,460	33,216
退職給付に係る資産	596	623
繰延税金資産	1,278	861
その他	737	580
貸倒引当金	△21	△25
投資その他の資産合計	35,051	35,256
固定資産合計	74,090	76,251
資産合計	213,401	218,084
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,207	45,249
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,576	4,389
未成工事受入金	4,923	3,206
完成工事補償引当金	21	37
工事損失引当金	1,806	699
賞与引当金	4,751	5,339
役員賞与引当金	67	74
その他	5,599	5,327
流動負債合計	69,353	64,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	282	221
繰延税金負債	2,519	2,215
退職給付に係る負債	13,086	13,096
その他	1,397	1,253
固定負債合計	17,286	16,786
負債合計	86,639	81,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	95,019	103,242
自己株式	△1,789	△1,789
株主資本合計	109,517	117,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,660	10,452
退職給付に係る調整累計額	△1,124	△944
その他の包括利益累計額合計	8,536	9,508
非支配株主持分	8,707	9,324
純資産合計	126,761	136,572
負債純資産合計	213,401	218,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	174,418	174,225
完成工事原価	148,427	147,560
完成工事総利益	25,990	26,664
販売費及び一般管理費	12,148	12,324
営業利益	13,842	14,339
営業外収益		
受取利息	41	48
受取配当金	426	472
持分法による投資利益	376	204
その他	268	342
営業外収益合計	1,113	1,069
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	14,955	15,408
特別利益		
固定資産売却益	338	15
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	338	16
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	-	13
固定資産除売却損	197	105
その他	3	0
特別損失合計	203	119
税金等調整前当期純利益	15,090	15,305
法人税、住民税及び事業税	5,271	4,868
法人税等調整額	547	369
法人税等合計	5,819	5,237
当期純利益	9,270	10,068
非支配株主に帰属する当期純利益	675	614
親会社株主に帰属する当期純利益	8,595	9,453

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,270	10,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,866	797
退職給付に係る調整額	△399	179
持分法適用会社に対する持分相当額	32	0
その他の包括利益合計	3,500	976
包括利益	12,771	11,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,052	10,425
非支配株主に係る包括利益	718	619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	85,951	△1,788	100,449
会計方針の変更による累積的影響額			1,395		1,395
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,494	7,792	87,347	△1,788	101,845
当期変動額					
剰余金の配当			△922		△922
親会社株主に帰属する当期純利益			8,595		8,595
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,672	△1	7,671
当期末残高	8,494	7,792	95,019	△1,789	109,517

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,803	△724	5,079	7,949	113,478
会計方針の変更による累積的影響額				42	1,438
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,803	△724	5,079	7,991	114,916
当期変動額					
剰余金の配当					△922
親会社株主に帰属する当期純利益					8,595
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,856	△399	3,457	715	4,172
当期変動額合計	3,856	△399	3,457	715	11,844
当期末残高	9,660	△1,124	8,536	8,707	126,761

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	95,019	△1,789	109,517
当期変動額					
剰余金の配当			△1,230		△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,453		9,453
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,223	△0	8,222
当期末残高	8,494	7,792	103,242	△1,789	117,739

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,660	△1,124	8,536	8,707	126,761
当期変動額					
剰余金の配当					△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,453
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	792	179	972	616	1,588
当期変動額合計	792	179	972	616	9,810
当期末残高	10,452	△944	9,508	9,324	136,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,090	15,305
減価償却費	3,062	3,069
減損損失	-	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7	16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	△1,106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	206	391
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△96	446
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△61
受取利息及び受取配当金	△467	△521
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△376	△204
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△140	90
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,563	4,631
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,018	690
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,383	△1,043
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	684	△2,083
その他の資産の増減額 (△は増加)	△426	△2,049
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,025	38
その他	19	△142
小計	12,341	17,487
利息及び配当金の受取額	538	525
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△5,283	△5,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,595	12,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△3,601	△3,524
有形固定資産の売却による収入	440	152
無形固定資産の取得による支出	△1,380	△1,950
投資有価証券の取得による支出	△1,047	△1,138
投資有価証券の売却による収入	10	6
貸付けによる支出	△46	-
貸付金の回収による収入	144	21
その他	59	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,420	△7,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	100
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△404	△398
配当金の支払額	△923	△1,229
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	△1,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	893	3,881
現金及び現金同等物の期首残高	24,892	25,785
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	597
現金及び現金同等物の期末残高	25,785	30,265

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,920.40円	2,069.98円
1株当たり当期純利益	139.82円	153.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,595	9,453
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,595	9,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,473	61,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	99,360	98,763	△597	△0.6
一般電気工事	42,207	46,390	4,182	9.9
情報通信工事	24,579	26,231	1,652	6.7
そ の 他	1,378	1,157	△220	△16.0
合 計	167,525	172,543	5,017	3.0

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	103,039	101,442	△1,596	△1.5
一般電気工事	43,159	45,234	2,075	4.8
情報通信工事	25,668	24,810	△858	△3.3
そ の 他	2,551	2,737	186	7.3
合 計	174,418	174,225	△193	△0.1

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	73,408	70,729	△2,678	△3.6
一般電気工事	42,335	43,600	1,265	3.0
情報通信工事	14,272	15,693	1,420	10.0
そ の 他	354	72	△281	△79.6
合 計	130,371	130,097	△274	△0.2

- (注) 1. 「(2)売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「(1)受注高」及び「(3)次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。
2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,021	3,610
受取手形	2,101	1,413
完成工事未収入金	74,060	70,368
有価証券	11,100	15,699
未成工事支出金	21,898	20,979
繰延税金資産	2,315	1,995
その他	3,506	6,735
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	119,002	120,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,929	25,659
減価償却累計額	△13,859	△14,428
建物(純額)	11,069	11,230
構築物	1,723	1,812
減価償却累計額	△1,247	△1,314
構築物(純額)	475	498
機械及び装置	1,026	1,051
減価償却累計額	△638	△687
機械及び装置(純額)	387	363
車両運搬具	1,600	2,202
減価償却累計額	△659	△881
車両運搬具(純額)	940	1,321
工具器具・備品	3,185	3,351
減価償却累計額	△2,567	△2,689
工具器具・備品(純額)	617	661
土地	10,685	10,672
リース資産	1,023	106
減価償却累計額	△891	△56
リース資産(純額)	131	49
建設仮勘定	180	52
有形固定資産合計	24,489	24,850
無形固定資産		
ソフトウェア	64	48
その他	961	963
無形固定資産合計	1,025	1,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,545	18,223
関係会社株式	11,219	11,292
長期貸付金	92	80
関係会社長期貸付金	65	55
破産更生債権等	11	18
長期前払費用	38	29
前払年金費用	296	466
その他	328	326
貸倒引当金	△21	△25
投資その他の資産合計	28,576	30,468
固定資産合計	54,091	56,330
資産合計	173,094	177,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,846	1,405
工事未払金	39,597	40,297
短期借入金	2,450	2,690
リース債務	115	42
未払法人税等	3,823	3,466
未成工事受入金	4,923	2,849
完成工事補償引当金	21	37
工事損失引当金	1,806	699
賞与引当金	3,729	4,075
役員賞与引当金	39	42
その他	4,209	4,873
流動負債合計	63,561	60,480
固定負債		
リース債務	94	89
繰延税金負債	2,468	2,582
退職給付引当金	9,168	9,090
役員退職慰労引当金	182	120
資産除去債務	23	23
その他	335	344
固定負債合計	12,273	12,251
負債合計	75,834	72,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,944	1,979
特別償却準備金	169	147
別途積立金	61,100	67,300
繰越利益剰余金	8,860	9,006
利益剰余金合計	73,460	79,818
自己株式	△1,775	△1,776
株主資本合計	87,971	94,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,287	10,068
評価・換算差額等合計	9,287	10,068
純資産合計	97,259	104,397
負債純資産合計	173,094	177,129

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	139,309	139,561
完成工事原価	119,745	119,142
完成工事総利益	19,563	20,418
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137	137
従業員給料手当	3,185	3,203
賞与引当金繰入額	1,144	1,217
役員賞与引当金繰入額	39	42
退職給付費用	369	389
役員退職慰労引当金繰入額	30	52
法定福利費	694	702
福利厚生費	100	75
修繕維持費	138	128
事務用品費	539	537
通信交通費	253	278
動力用水光熱費	47	43
調査研究費	814	891
広告宣伝費	11	19
貸倒引当金繰入額	△0	10
貸倒損失	0	-
交際費	105	117
寄付金	10	10
地代家賃	292	294
減価償却費	388	340
租税公課	355	410
保険料	5	4
雑費	786	840
販売費及び一般管理費合計	9,451	9,749
営業利益	10,112	10,669
営業外収益		
受取利息	12	16
有価証券利息	25	31
受取配当金	628	713
その他	118	107
営業外収益合計	785	869
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	10,894	11,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	338	10
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	338	12
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	-	13
固定資産除売却損	125	70
その他	3	0
特別損失合計	131	84
税引前当期純利益	11,101	11,464
法人税、住民税及び事業税	3,816	3,376
法人税等調整額	525	499
法人税等合計	4,341	3,875
当期純利益	6,760	7,588

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,734	182	57,100	5,909	66,311
会計方針の変更による 累積的影響額							1,311	1,311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,734	182	57,100	7,220	67,622
当期変動額								
剰余金の配当							△922	△922
当期純利益							6,760	6,760
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金 の積立				225			△225	—
固定資産圧縮積立金 の取崩				△15			15	—
特別償却準備金 の積立					13		△13	—
特別償却準備金 の取崩					△26		26	—
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	209	△12	4,000	1,640	5,837
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,944	169	61,100	8,860	73,460

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,774	80,823	5,594	86,418
会計方針の変更による 累積的影響額		1,311		1,311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,774	82,134	5,594	87,729
当期変動額				
剰余金の配当		△922		△922
当期純利益		6,760		6,760
自己株式の取得	△1	△1		△1
固定資産圧縮積立金 の積立		—		—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—		—
特別償却準備金 の積立		—		—
特別償却準備金 の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,693	3,693
当期変動額合計	△1	5,836	3,693	9,529
当期末残高	△1,775	87,971	9,287	97,259

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,944	169	61,100	8,860	73,460
当期変動額								
剰余金の配当							△1,230	△1,230
当期純利益							7,588	7,588
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立				52			△52	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△17			17	—
特別償却準備金の積立					5		△5	—
特別償却準備金の取崩					△27		27	—
別途積立金の積立						6,200	△6,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	35	△22	6,200	145	6,358
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,979	147	67,300	9,006	79,818

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,775	87,971	9,287	97,259
当期変動額				
剰余金の配当		△1,230		△1,230
当期純利益		7,588		7,588
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			780	780
当期変動額合計	△0	6,357	780	7,138
当期末残高	△1,776	94,329	10,068	104,397

7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	67,875	67,281	△593	△0.9
一般電気工事	42,363	46,364	4,000	9.4
情報通信工事	20,409	22,254	1,844	9.0
合 計	130,649	135,900	5,251	4.0

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	72,911	71,924	△986	△1.4
一般電気工事	43,365	45,235	1,870	4.3
情報通信工事	21,770	21,058	△711	△3.3
そ の 他	1,262	1,342	80	6.4
合 計	139,309	139,561	252	0.2

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	59,481	54,839	△4,642	△7.8
一般電気工事	42,470	43,598	1,128	2.7
情報通信工事	13,130	14,326	1,195	9.1
合 計	115,082	112,764	△2,318	△2.0

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

8. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。